

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	17,476,727	17,308,062	23,159,129
経常利益 (千円)	3,542,826	3,099,695	4,454,217
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,518,947	2,191,318	3,178,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,602,773	2,079,093	3,508,059
純資産額 (千円)	15,703,551	18,493,704	16,608,837
総資産額 (千円)	26,039,663	25,690,969	26,471,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	520.95	453.19	657.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	70.8	61.3

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	218.16	132.92

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、先進国が底堅い動きを見せた一方で中国等の新興国経済の減速傾向が強まり、停滞感が強まりました。米国経済は長らく続いたゼロ金利政策を解除するまでに回復し、欧州経済も徐々に回復の動きが広がっています。

わが国経済は設備投資に遅れが見られるものの、個人消費が底堅く推移する中、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復をいたしました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も緩やかに回復しました。海外は、北米をはじめ中国、欧州が堅調に推移し、世界の自動車販売台数は前年比微増となり、当社製品の販売数量も前年比とほぼ同水準で推移しました。

主要原料の一つであるレアアースに関しましては、主要な産出国である中国の輸出関税撤廃により下落していた流通価格は下げ止まり、低価格で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動、新製品開発や新規事業の開拓、コスト削減などに努め、売上及び利益の増大に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,308百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益3,241百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益3,099百万円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,191百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25,690百万円で前連結会計年度末に比べ780百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少547百万円及び有価証券の減少400百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,664百万円減少しました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少1,764百万円、短期借入金の減少500百万円及び未払法人税等の減少534百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は18,493百万円で、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加しました。これは利益剰余金の増加1,973百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末61.3%から70.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は641百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,600	48,336	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,336	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	44,600	-	44,600	0.91
計	-	44,600	-	44,600	0.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,273	3,788,280
受取手形及び売掛金	4,259,144	4,555,921
有価証券	700,000	300,000
製品	2,732,384	2,498,333
仕掛品	1,210,354	1,403,899
原材料及び貯蔵品	1,782,940	1,737,225
その他	1,673,328	1,508,761
流動資産合計	16,694,426	15,792,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220,009	2,100,677
機械装置及び運搬具(純額)	2,101,084	1,836,221
土地	1,484,243	1,484,243
その他(純額)	2,109,015	2,625,356
有形固定資産合計	7,914,353	8,046,498
無形固定資産	224,477	255,600
投資その他の資産	1,637,829	1,596,447
固定資産合計	9,776,659	9,898,546
資産合計	26,471,086	25,690,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,616	910,779
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832	1,468,808
未払法人税等	1,047,325	512,769
賞与引当金	377,569	194,811
その他	915,414	1,160,956
流動負債合計	6,938,757	5,248,124
固定負債		
長期借入金	2,666,209	1,687,953
退職給付に係る負債	736	891
その他	256,545	260,295
固定負債合計	2,923,491	1,949,139
負債合計	9,862,249	7,197,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,216,649
利益剰余金	13,791,627	15,765,357
自己株式	82,904	83,047
株主資本合計	15,712,473	17,686,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,634	204,800
為替換算調整勘定	246,769	218,298
退職給付に係る調整累計額	83,162	71,547
その他の包括利益累計額合計	517,567	494,646
非支配株主持分	378,796	312,999
純資産合計	16,608,837	18,493,704
負債純資産合計	26,471,086	25,690,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,476,727	17,308,062
売上原価	12,303,176	11,773,771
売上総利益	5,173,551	5,534,291
販売費及び一般管理費	1,975,459	2,292,620
営業利益	3,198,091	3,241,670
営業外収益		
受取利息	10,032	7,504
受取配当金	7,255	11,362
為替差益	333,337	-
その他	34,161	31,337
営業外収益合計	384,787	50,205
営業外費用		
支払利息	39,342	16,057
為替差損	-	107,366
持分法による投資損失	-	67,178
その他	710	1,578
営業外費用合計	40,052	192,180
経常利益	3,542,826	3,099,695
特別利益		
補助金収入	100,000	155,294
持分変動利益	99,383	-
特別利益合計	199,383	155,294
特別損失		
補助金返納金	15,036	-
固定資産除却損	1,692	4,026
特別損失合計	16,728	4,026
税金等調整前四半期純利益	3,725,481	3,250,963
法人税、住民税及び事業税	794,775	1,009,022
法人税等調整額	412,838	124,969
法人税等合計	1,207,613	1,133,991
四半期純利益	2,517,867	2,116,972
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,079	74,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,518,947	2,191,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,517,867	2,116,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,003	17,166
為替換算調整勘定	27,346	35,798
退職給付に係る調整額	14,854	11,615
持分法適用会社に対する持分相当額	19,410	7,631
その他の包括利益合計	84,906	37,878
四半期包括利益	2,602,773	2,079,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,593,447	2,168,398
非支配株主に係る四半期包括利益	9,326	89,304

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
-	-	山東広垠迪凱凱新材料有限公司	444,648千円
-	-	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	183,442千円
計	-	計	628,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	777,133千円	750,225千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,529	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	72,529	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,883	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	96,706	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	520円95銭	453円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,518,947	2,191,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,518,947	2,191,318
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,324	4,835,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....96,706千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。